

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月29日

【事業年度】 第126期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 京葉瓦斯株式会社

【英訳名】 KEIYO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山英清

【本店の所在の場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口 孝

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市市川南二丁目8番8号

【電話番号】 047 - 361 - 0211

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第122期 平成18年12月	第123期 平成19年12月	第124期 平成20年12月	第125期 平成21年12月	第126期 平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	77,992	80,217	89,428	82,579	79,498
経常利益 (百万円)	4,578	5,085	3,661	5,351	4,176
当期純利益 (百万円)	2,961	3,109	2,226	3,361	2,322
純資産額 (百万円)	43,039	46,433	46,917	49,620	51,008
総資産額 (百万円)	98,053	99,069	96,265	95,306	94,495
1株当たり純資産額 (円)	801.07	839.37	849.22	897.24	921.55
1株当たり当期純利益 (円)	55.12	57.88	41.46	62.62	43.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	45.5	47.4	50.5	52.3
自己資本利益率 (%)	7.0	7.1	4.9	7.2	4.8
株価収益率 (倍)	10.7	10.2	9.5	6.4	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,379	14,410	11,768	13,574	10,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,972	6,414	10,039	8,387	7,599
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,285	5,917	2,655	3,821	1,632
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,995	4,543	3,617	4,982	5,821
従業員数 (人)	1,052	1,083	1,082	1,103	1,112
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	77,340	77,618	86,890	79,817	76,758
経常利益 (百万円)	4,143	4,248	2,863	4,613	3,273
当期純利益 (百万円)	2,668	2,770	1,751	2,985	1,874
資本金 (百万円)	2,754	2,754	2,754	2,754	2,754
発行済株式総数 (千株)	54,675	54,675	54,675	54,675	54,675
純資産額 (百万円)	39,517	41,255	41,388	43,589	44,500
総資産額 (百万円)	91,103	90,120	86,278	84,163	82,695
1株当たり純資産額 (円)	724.15	756.28	759.05	799.53	816.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.50)	8.00 (3.50)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.90	50.79	32.12	54.75	34.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.4	45.8	48.0	51.8	53.8
自己資本利益率 (%)	6.9	6.9	4.2	7.0	4.3
株価収益率 (倍)	12.1	11.6	12.3	7.3	10.0
配当性向 (%)	16.4	15.8	24.9	16.4	26.2
従業員数 (人)	901	875	871	850	856

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。
3 第122期の1株当たり配当額8.00円は、お客さま戸数80万戸達成記念配当1円を含んでいる。
4 第123期の1株当たり配当額8.00円は、創立80周年記念配当1円を含んでいる。
5 第125期の1株当たり配当額9.00円は、お客さま件数85万件達成記念配当1円を含んでいる。
6 第126期の1株当たり配当額9.00円は、第二中央幹線開通記念配当1円を含んでいる。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和2年1月	資本金50万円をもって葛飾瓦斯株式会社設立
昭和3年9月	ガス供給開始 都市ガスお客さま数350件
昭和33年3月	商号を京葉瓦斯株式会社に変更
昭和35年6月	原料を石炭から県産天然ガスに全面切替
昭和37年8月	東京証券取引所に株式を上場
昭和40年12月	石油系原料を導入
昭和46年9月	船橋・松戸・柏地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)へ)
昭和47年2月	京和ガス株式会社設立(連結子会社)
昭和51年8月	都市ガスお客さま数20万件
昭和52年2月	供給監視センター稼動
昭和53年9月	市川貯蔵所竣工
昭和56年5月	都市ガスお客さま数30万件
昭和57年9月	供給ガスカロリー変更(38.51166MJ/m ³ (9,200kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
昭和58年2月	沼南供給所竣工 LNGの受入開始
昭和61年12月	都市ガスお客さま数40万件
昭和63年11月	市川地区熱量変更開始(15.06978MJ/m ³ (3,600kcal)から43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)へ)
平成元年9月	市川地区熱量変更完了(全供給区域の熱量を43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)に統一)
平成2年2月	京葉ガス不動産株式会社設立(連結子会社)
平成2年5月	都市ガスお客さま数50万件
平成5年3月	熱量変更作業開始(43.53492MJ/m ³ (10,400kcal)から46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)へ)
平成7年3月	都市ガスお客さま数60万件
平成8年4月	熱量変更作業完了(全供給区域の熱量を46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)に統一)
平成12年4月	都市ガスお客さま数70万件
平成14年11月	KGカスタマーサービス株式会社(現・京葉ガスカスタマーサービス株式会社)設立(連結子会社)
平成17年11月	防災供給センター稼動
平成18年2月	供給ガスの標準熱量引き下げ(46.04655MJ/m ³ (11,000kcal)から45MJ/m ³ へ)
平成18年3月	都市ガスお客さま数80万件
平成18年3月	天然ガス受入設備竣工 市川工場操業停止
平成22年2月	都市ガスお客さま数85万件
平成22年10月	第二中央幹線全線開通

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、主として都市ガスの製造、供給及び販売、不動産賃貸、ガス機器販売その他の事業を行っている。各事業の種類別セグメントにおける当社グループ各社の位置づけ等は次のとおりである。

(ガス)

当社は、市川市・松戸市・鎌ヶ谷市・浦安市・船橋市・柏市を主な供給区域として、都市ガスの製造、供給及び販売を行っている。京和ガス(株)(連結子会社)は、当社からガスの卸供給を受け、流山市を主な供給区域として、都市ガスの供給及び販売を行っている。なお、当社が製造するガスの原料の一部を(株)南悠商社(その他の関係会社)から仕入れている。

(不動産賃貸)

京葉ガス不動産(株)(連結子会社)は、不動産の賃貸等を行っている。また、当社は京葉ガス不動産(株)から事務所建物の一部を賃借し、土地の一部を賃貸している。

(その他の事業)

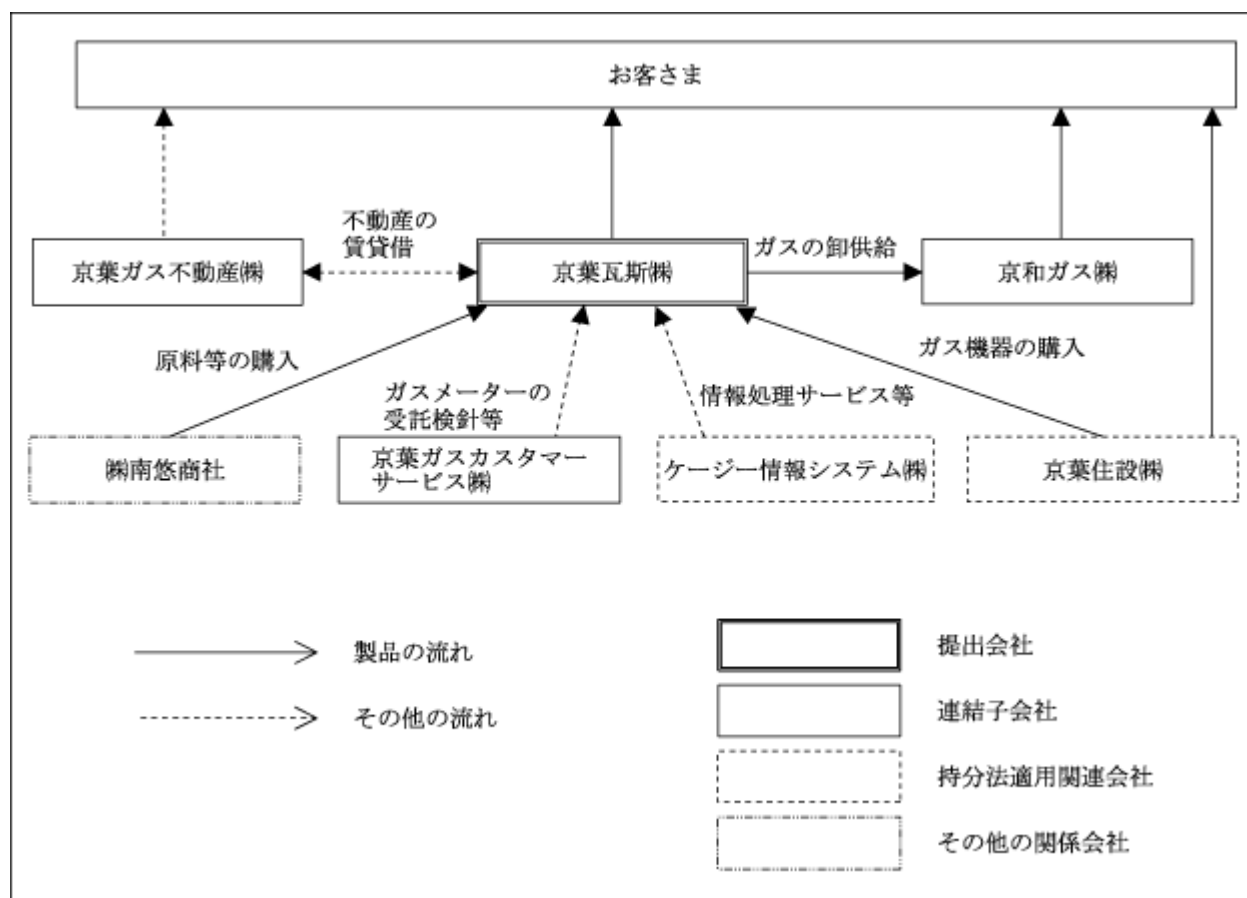
当社及び京和ガス(株)は、都市ガスを使われるお客さまからのお申し込みにより、お客さま負担のガス内管工事を行っている。

当社及び京和ガス(株)は、ガス機器の販売を行っている。また、当社が販売するガス機器の一部を京葉住設(株)(持分法適用関連会社)から仕入れている。

京葉ガスカスタマーサービス(株)(連結子会社)は、ガスメーターの受託検針等を行っている。

ケージー情報システム(株)(持分法適用関連会社)は、当社に対してコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
京葉ガス不動産㈱	千葉県市川市	90	不動産の賃貸仲介	100.0	建物の一部を当社に賃貸し、当社所有の土地の一部を賃借している。 役員の兼任等 兼任3名、出向1名
京葉ガスカスタマーサービス㈱	千葉県市川市	30	ガスメーターの受託検針	100.0	当社のガスメーターの受託検針等を行っている。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
京和ガス㈱	千葉県流山市	80	都市ガスの供給及び販売	50.6	当社からガスの卸供給を受けている。 役員の兼任等 兼任4名、出向1名
(持分法適用関連会社)					
京葉住設㈱ (注) 2	千葉県市川市	91	ガス機器の販売	19.9	当社にガス機器を販売している。 役員の兼任等 兼任3名、出向3名
ケージー情報システム㈱	千葉県市川市	80	情報処理サービス等	24.9	当社にコンピュータによる情報処理サービス等を提供している。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名
(その他の関係会社)					
㈱南悠商社 (注) 3	東京都港区	50	石油製品の卸売	(被所有) 33.8 (3.4)	当社に原料等を販売している。 役員の兼任等 兼任4名

- (注) 1 次に該当する会社はない。
 特定子会社
 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社
 重要な影響を与えている債務超過会社
- 2 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものである。
- 3 議決権の所有又は被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	669
不動産賃貸	3
その他の事業	331
全社(共通)	109
合計	1,112

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
856	40.9	19.0	6,632,867

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、管理職の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策の効果もあり、前半は緩やかな回復基調にあったものの、後半にかけては個人消費に反動減の動きが出るとともに、欧米を中心とする海外経済の下振れ懸念や急激な円高の進行などを受け、足踏み状態に陥っている。エネルギー業界においては、景気後退に伴う需要低迷の最悪期からは脱しつつあるものの、他エネルギーとの競合は以前にも増して激化しており、その範囲も家庭用分野に止まらず、空調用需要や厨房用需要などの業務用分野にまで広がりを見せるなど、当社グループにとって厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中で、当社グループは都市ガスの普及と販売量の増大に努めた結果、売上高については、前連結会計年度に比べ3.7%減少の79,498百万円となった。

一方、営業費用については前連結会計年度に比べ2.4%減少した結果、営業利益は前連結会計年度に比べ23.3%減少の4,147百万円、経常利益は22.0%減少の4,176百万円、当期純利益は30.9%減少の2,322百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

ガス

当連結会計年度のガス販売量は、家庭用については、冬から春先にかけての気温が低めに推移したが、夏場以降猛暑の影響により気温が高めに推移したため、前連結会計年度に比べ0.5%増加した。また、業務用については、お客さま先の工場稼働増に伴う工業用需要の増加や、猛暑の影響による空調需要の増加などにより前連結会計年度に比べ5.9%増加した結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ3.4%増加の694,533千 m^3 となった。ガス売上高については、原料費調整制度による単価調整により、前連結会計年度に比べ2.5%減少の70,384百万円となった。

費用面については、ガス販売量の増加に伴う原料使用量の増加などにより営業費用は0.3%増加し、営業利益は前連結会計年度に比べ22.9%減少の6,849百万円となった。

不動産賃貸

不動産賃貸事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.9%増加の1,311百万円となった。営業費用については15.7%減少した結果、営業利益は36.5%増加の621百万円となった。

その他の事業

ガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上高は、新築住宅向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ11.4%減少の9,269百万円となった。営業費用については11.6%減少した結果、営業利益はほぼ前年並みの184百万円となった。

(注) 1 本報告書でのガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール(MJ)換算で表示している。

2 事業の状況に記載する金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、営業活動により獲得した資金を有形及び無形固定資産の取得や借入金の返済等に振り向けた結果、前連結会計年度末に比べ839百万円増加の5,821百万円となった。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前当期純利益3,966百万円や資金の支出を伴わない減価償却費8,785百万円等により当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比べ3,503百万円減少の10,071百万円となった。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

有形及び無形固定資産の取得による支出7,305百万円等により当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ788百万円減少の7,599百万円となった。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

長期借入金が純額で1,235百万円の返済となったことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,632百万円のマイナスとなった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

最近2連結会計年度におけるガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
		ガス	製造ガス(千m ³)
	製品ガス仕入 (千m ³)	531,123	529,055

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガス販売実績

最近2連結会計年度におけるガスの販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	数量(千m ³)	金額(百万円)	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス販売				
家庭用	311,628	48,961	313,268	46,166
その他	360,159	23,259	381,264	24,218
計	671,787	72,220	694,533	70,384
お客さま件数(件)	887,915		894,369	

ガス料金

ガスの販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

当社は、平成21年3月1日に経済産業省令が改正されたことを受けて、平成21年5月12日に、それまで3ヶ月ごとに実施していたガス1m³当たりの単位料金の調整を1ヶ月ごとの調整に変更することを主な内容とした供給約款の変更について関東経済産業局長に対し届出を行い、平成21年7月検針分より実施した。

なお、供給約款以外の料金として、選択約款による料金や、個別交渉による大口のお客さま向け料金がある。

一般ガス供給約款に定めるガス料金は、基本料金及び基準単価料金(従量料金)の合計とし、1ヶ月の使用量に応じて下記の料金表A、B、C、Dのいずれかを適用する。

	適用区分 (1ヶ月の使用量)	基本料金 (ガスメーター1個につき月額)	基準単価料金 (1m ³ につき)
料金表A(円)	0m ³ から20m ³ まで	778.05(税込)	156.98(税込)
料金表B(円)	20m ³ をこえ100m ³ まで	1,108.00(税込)	140.46(税込)
料金表C(円)	100m ³ をこえ350m ³ まで	1,873.00(税込)	132.81(税込)
料金表D(円)	350m ³ をこえる場合	6,143.00(税込)	120.61(税込)

- (注) 1 上記の料金は、平成20年11月30日から実施している。
 2 供給ガスの熱量は、1m³当たり45メガジュールである。
 3 ガス料金の支払いが支払期日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の延滞利息が賦課される。
 4 為替レートや原料価格等の外的要因で変動する原料価格をガス料金に反映する原料費調整制度を導入しており、上記料金表の基準単価料金に対し、下記の調整を行った調整単価料金が適用される。なお、平成21年7月検針分以降のガス料金については、それまでの3ヶ月ごとの調整から1ヶ月ごとの調整に変更している。

料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1m ³ 当たり調整額(円)
平成21年 1月～3月	7.82(税込)	平成22年 3月	13.02(税込)
" 4月～6月	5.01(税込)	" 4月	11.83(税込)
" 7月	12.17(税込)	" 5月	10.98(税込)
" 8月	14.46(税込)	" 6月	10.13(税込)
" 9月	17.27(税込)	" 7月	9.28(税込)
" 10月	18.38(税込)	" 8月	8.00(税込)
" 11月	18.04(税込)	" 9月	7.74(税込)
" 12月	17.01(税込)	" 10月	8.00(税込)
平成22年 1月	15.82(税込)	" 11月	9.02(税込)
" 2月	14.46(税込)	" 12月	9.62(税込)

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、エネルギー需要構造の変化やエネルギー市場の競合激化に加え、国の温室効果ガス排出量を大幅に削減するという目標のもと、新たな政策が次々に示されるなど、急激に変化している。一方、新たに閣議決定されたエネルギー基本計画では、環境性や供給安定性に優れる天然ガスは高く評価されており、低炭素社会の早期実現に向けたエネルギーとして、今後ますます重要になるものと予想される。

このような状況の中、当社は、新たな中期経営計画（計画期間：平成23年～平成25年の3ヵ年間）を策定し、10年後のありたい姿を「オール京葉ガスで地域密着体制を強化してお客さま満足度No.1エネルギー事業者を実現している」としたうえで、その実現に向けた3つの事業課題と今後3年間に取り組む施策を掲げた。

一つめの課題は、お客さまの安全で快適な生活に貢献することである。地域に密着した身近なエネルギー事業者として、現在提供しているサービスの品質向上に努めるとともに、都市ガスの付加価値を高めるサービスやお客さまの快適な暮らしをサポートするサービスを展開する。また、お客さまに安心してガスをお使いいただけるよう、保安水準の向上と供給ネットワークの信頼性向上にも継続的に取り組んでいく。

二つめの課題は、低炭素社会の実現に貢献することである。環境性に優れる天然ガスの普及拡大に加えて、エネファーム（家庭用燃料電池コージェネレーションシステム）をはじめとする環境負荷の少ないガス機器や、それらと太陽光発電を組み合わせた新エネルギー利用システムなどの普及拡大により、お客さま先のCO₂排出量削減に貢献する。また、スマートエネルギーネットワークなどの低炭素社会の実現に向けた先進的な技術の調査・研究にも取り組んでいく。

三つめの課題は、持続的発展を見据えて総合力を強化することである。オール京葉ガスとしてグループ会社やビジネスパートナーとの連携強化を図り、効率的な事業運営を推進するとともに、人材の育成やお客さまサービスの向上に資するIT活用などにより、持続的に発展していくための基盤となる総合力を強化していく。

当社グループはこれらの取り組みを通して企業価値の向上を図るとともに、お客さまの安全で快適な生活と低炭素社会の実現に向け、果敢にチャレンジしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事故

ガスの製造・供給に関する重大な漏洩・爆発事故等が発生した場合、お客さまへの安定供給に支障を及ぼす可能性がある。さらに、お客さまの身体・財産等に被害を与えてしまった場合には、訴訟・損害賠償費用の発生や社会的信頼の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 自然災害

当社グループの事業基盤は千葉県北西部に集中しているため、同地区に大規模な地震等の自然災害が発生した場合、導管等の供給設備やお客さまのガス設備に重大な被害が発生し、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性がある。

(3) ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガス消費機器・設備に重大なトラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 基幹情報システムの支障

ガスの製造・供給監視、ガス料金計算等を行う基幹情報システムに重大な支障が発生した場合、お客さまへの安定供給や円滑なサービスの提供が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに関するリスク

コンプライアンスの徹底については日頃より万全を期しているが、万一、ガス事業法その他の法令等に照らして不適切な行為や、企業倫理に反した行為等が発生した場合には、社会的信頼を喪失し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 規制緩和と競争の激化

規制緩和の進展に伴うエネルギー市場における競争の激化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 気温・水温の変動

ガス事業におけるガスの販売量は気温・水温によって増減するため、気温・水温の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 原料価格の変動と原料調達の支障

都市ガスの原料であるLNG等は、その価格が原油価格や為替相場の変動の影響を受ける。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映させることができるが、反映までのタイムラグにより、決算期を越えて業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、国際情勢の変化などにより当社の原料調達先におけるLNG輸入に不測の事態が生じた場合、当社の安定的な原料調達に支障を及ぼす可能性がある。

(9) 情報漏洩

公益事業者として、大勢のお客さまの個人情報等の管理には万全を期しているが、万一お客さま情報が社外に流出した場合には、社会的信頼を喪失するとともに、損害賠償費用等が発生する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社がガス事業について行っている。当社では、ガス利用技術の研究開発、導管の工事・維持管理等の供給技術の開発及び電化対抗のための試験調査研究に取り組んでいる。

ガス利用技術としては、家庭用燃料電池のシステム性能・信頼性・耐久性などを確認するため、平成17年度から国の補助事業として開始された「定置用燃料電池大規模実証事業」に東京瓦斯株式会社の協力事業者として参加している。当連結会計年度においては、継続して実地運転試験を行ってきた家庭用燃料電池の一般販売を開始した。

供給技術開発については、集合住宅におけるパイプシャフト内の配管工事の効率化や工事品質の向上が図れる「P S内自立式ユニット配管工法」や従来型の材質、形状等に改良を加え耐久性や効率を向上させた「高効率高耐久浸漬管ガスパーナー」を他事業者と共同で開発し、平成22年度日本ガス協会技術賞を受賞した。

電化対抗については、太陽光発電に燃料電池を組み合わせたダブル発電システムの有効性を把握するモニター試験を実施し、営業部門への情報提供や啓蒙活動を行っている。また、家庭用ガスコージェネレーションの付加価値向上のため、余剰発電電力を蓄電できるシステムについても試験調査している。

なお、当連結会計年度における研究開発費は全額ガス事業に関するものであり、その金額は24百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

ガス販売量

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、冬から春先にかけての気温が低めに推移したが、夏場以降猛暑の影響により気温が高めに推移したため、前連結会計年度に比べ0.5%増加した。また、業務用ガス販売量は、お客さま先の工場稼働増に伴う工業用需要の増加や、猛暑の影響による空調需要の増加などにより前連結会計年度に比べ5.9%増加した。これらの結果、ガス販売量合計では、前連結会計年度に比べ3.4%増加の694,533千 m^3 となった。

売上高

ガス事業の売上高については、ガス販売量は増加したが原料費調達制度による単価調整により前連結会計年度に比べ2.5%減少の70,384百万円となった。不動産賃貸事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.9%増加の1,311百万円となった。また、ガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上高は、新築住宅向けのガス内管工事や給湯・暖房機器等の販売が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ11.4%減少の9,269百万円となった。これらの結果、売上高合計は前連結会計年度に比べ3.7%減少の79,498百万円となった。

収支

売上原価については、ガス販売量の増加に伴いガス売上原価が増加した一方でガス工事・ガス機器販売等その他の事業の売上原価が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1.7%減少の41,822百万円となった。供給販売費及び一般管理費については、退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ3.2%減少した。これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ23.3%減少の4,147百万円となった。

営業外収支は、支払利息が減少したことなどにより、純額で前連結会計年度に比べ86百万円収支改善の29百万円のプラスとなった結果、経常利益は前連結会計年度に比べ22.0%減少の4,176百万円となった。

特別損益については、当連結会計年度は特別利益の計上はなかった一方、減損損失を特別損失に計上した。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ30.9%減少の2,322百万円となった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少の94,495百万円となった。これは、減価償却などによる有形固定資産の減少や株価下落などによる投資有価証券の減少などにより固定資産が1,802百万円減少したことや、現金及び預金の増加などにより流動資産が992百万円増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,198百万円減少の43,487百万円となった。これは、長期借入金の減少などにより固定負債が924百万円減少したことや、未払法人税等の減少などにより流動負債が1,274百万円減少したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,388百万円増加の51,008百万円となった。これは、当期純利益の計上などにより利益剰余金が1,831百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が529百万円減少したことなどによるものである。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント改善し52.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,503百万円減少の10,071百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少したことや、法人税等の支払額が増加したことなどによるものである。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ788百万円減少の7,599百万円となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,189百万円支出が減少し、1,632百万円のマイナスとなった。これは、前連結会計年度において社債の償還による支出が2,000百万円あったことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ839百万円増加の5,821百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、都市ガス需要の増加に対応し、安定供給を確立するため、当連結会計年度において7,584百万円の設備投資を行った。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は次のとおりである。

なお、設備投資の金額には有形固定資産及び無形固定資産への投資を含み、消費税等は含まれていない。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ガス	6,883	92.1
不動産賃貸	555	78.8
その他の事業	49	39.6
消去又は全社	96	75.7
合計	7,584	90.0

当連結会計年度に完成した当社グループの主な設備は、ガス事業に係る導管設備(本支管延長77km)であり、当社グループの本支管期末総延長は6,562kmとなった。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
千葉熱量調整所 (千葉県千葉市 中央区)	ガス	製造設備	[8,300]	205	683		9	898	7
習志野ガバナ ステーション (千葉県習志野 市)	ガス	供給設備	[1,700]	87	237		1	326	
浦安供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	63 (3,000)	108	195		0	367	
沼南供給所 (千葉県柏市)	ガス	供給設備	528 (21,093)	67	355		11	963	
千鳥供給所 (千葉県浦安市)	ガス	供給設備	1,288 (6,600)	23	341		0	1,653	
導管・ ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				35,353		35,353	
本社 (千葉県市川市)	ガス、その他の 事業、全社	業務設備等	3,584 (28,582)	1,593	128		426	5,732	474

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及び ガス メーター	その他		合計
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF市川ビル (千葉県市川市)	不動産賃貸	その他の 設備		278	0		0	279	3
京葉ガス不動産㈱・ 京葉ガスF松戸ビル (千葉県松戸市)	不動産賃貸	その他の 設備		616	21		3	641	
京葉ガス不動産㈱・ ガーデンアヴェニュー 妙典 <店舗付賃貸用マンショ ン> (千葉県市川市)	不動産賃貸	その他の 設備		617	4		9	631	
京葉ガス不動産㈱ KGF南海神物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産賃貸	その他の 設備		2,370	63		20	2,455	
京葉ガス不動産㈱ KGF南海神第二物流倉庫 (千葉県船橋市)	不動産賃貸	その他の 設備		1,732	59		50	1,843	
京和ガス㈱ 導管・ガスメーター (千葉県流山市他)	ガス	供給設備				856		856	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 連結会社以外からの賃借設備の面積については、[]で外書きしている。

3 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末（平成22年12月31日現在）における、当社グループの重要な設備の新設・改修等の計画は次のとおりである。平成23年度の設備投資予定額は8,800百万円であり、その所要資金については、自己資金7,800百万円及び借入金1,000百万円でまかなう予定である。

また重要な設備の除却、売却等の計画はない。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	H23年度 支払予定額 (百万円)	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
							着手	完了	
京葉瓦斯㈱	全供給区域	ガス	導管			4,900			本支管延長 39km
京葉瓦斯㈱	千葉県柏市	ガス	柏ビル	2,000		1,190	H23年 2月	H24年 3月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月1日	18,225,000	54,675,000	932	2,754	24	36

(注) 有償

株主割当

(1:0.5)18,157,634株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株等公募

67,366株

発行価格 724円

資本組入額 362円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	10	96	14	1	1,107	1,245	
所有株式数(単元)	0	10,101	36	35,956	718	3	7,609	54,423	252,000
所有株式数の割合(%)	0.00	18.56	0.06	66.07	1.32	0.01	13.98	100.00	

(注) 1 自己株式162,631株は、「個人その他」の欄に162単元及び「単元未満株式の状況」の欄に631株含まれている。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4-1-35	16,500	30.18
株式会社ケイハイ	千葉県船橋市南海神1-7-1	4,192	7.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,545	6.48
京葉住設株式会社	千葉県市川市市川南4-2-11	3,000	5.49
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	2,700	4.94
株式会社ケーイージー	千葉県船橋市日の出1-18-4	1,740	3.18
京葉プラントエンジニアリング株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	1,543	2.82
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,053	1.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,050	1.92
京葉瓦斯従業員持株会	千葉県市川市市川南2-8-8	1,019	1.86
計		36,344	66.47

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,261,000	54,261	
単元未満株式	普通株式 252,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,261	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式631株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	162,000		162,000	0.30
計		162,000		162,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	5,893	2
当期間における取得自己株式	1,500	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	162,631		164,131	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、ガス事業を中心とする公共性の高い業種であることから、配当については、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定配当の維持継続を基本方針としている。

配当の決定機関は株主総会であるが、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間・期末の年2回配当を基本としている。

当期の配当については、1株当たり8円の普通配当に、第二中央幹線開通記念配当1円を加え、1株当たり9円(うち中間配当金4円)と決定した。この結果、当期の配当性向は26.2%、自己資本利益率は4.3%、純資産配当率は1.1%となった。

当期の内部留保資金については、今後の事業基盤整備等の設備資金の一部に充当することとする。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
取締役会決議日 平成22年7月30日	218	4.00
株主総会決議日 平成23年3月29日	272	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	700	650	610	485	489
最低(円)	528	520	310	335	317

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	390	357	376	378	355	357
最低(円)	355	317	332	338	328	333

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		菊池 智	大正12年 1月18日生	昭和48年 1月 高萩炭礦(株)取締役 " 49年 5月 (株)南悠商社取締役 平成 7年 6月 高萩炭礦(株)代表取締役社長 " 7年 6月 (株)南悠商社代表取締役社長(兼任) " 7年 6月 当社相談役 " 8年 3月 当社代表取締役会長(現)	2年	137
代表取締役 社長		潟山 英清	昭和28年 9月 8日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年11月 当社リビング営業部長 " 17年 3月 当社取締役リビング営業部長 " 20年 3月 当社常務取締役 " 23年 3月 当社代表取締役社長(現)	2年	21
常務取締役		菅野 恒久	昭和22年10月17日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7年10月 当社経理部長 " 11年 3月 当社取締役経理部長 " 17年 3月 当社常務取締役(現)	2年	56
常務取締役		磯村 章吾	昭和28年 2月 4日生	昭和51年 4月 当社入社 平成14年11月 当社営業企画部長兼産業営業部長 " 15年 3月 当社取締役営業企画部長兼産業営業部長 " 18年 4月 当社取締役営業企画部長 " 19年 3月 当社常務取締役(現)	2年	25
常務取締役		羽生 弘	昭和31年 3月31日生	昭和54年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社企画部長 " 19年 3月 当社取締役企画部長 " 23年 3月 当社常務取締役(現)	2年	16
常務取締役		山田 英男	昭和29年12月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 7月 当社総務部長 " 21年 3月 京葉ガス不動産(株)代表取締役社長(兼任) " 21年 3月 当社取締役総務部長 " 22年 4月 当社取締役総務部長兼内部統制室長 " 23年 3月 当社常務取締役(現)	2年	14
取締役	情報システム部 長	吉田 洋	昭和27年 6月 2日生	昭和51年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社情報システム部長 " 21年 3月 当社取締役情報システム部長(現)	2年	5
取締役	エネルギー開発 部長	丸山 京治	昭和33年 3月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成20年 7月 当社エネルギー開発部長 " 21年 3月 当社取締役エネルギー開発部長(現)	2年	9
取締役	導管部長	山崎 克美	昭和30年 4月12日生	昭和54年 4月 当社入社 平成22年 4月 当社導管部長 " 23年 3月 当社取締役導管部長(現)	2年	4
取締役		菊池 節	昭和25年 4月 9日生	昭和51年11月 (株)南悠商社監査役 " 52年 1月 高萩炭礦(株)監査役 平成 9年 1月 高萩炭礦(株)取締役副社長 " 15年 1月 (株)南悠商社代表取締役副社長(兼任) " 15年 3月 当社取締役(現)	2年	934

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 孝次	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社原料資材部長 " 16年12月 (株)ケイハイ専務取締役 " 21年9月 京葉プラントエンジニアリング(株) 代表取締役社長(兼任) " 23年3月 当社取締役(現)	2年	4
常勤監査役		松澤 晴己	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 当社入社 " 50年1月 京葉住設(株)入社 平成12年11月 京葉住設(株)専務取締役 " 21年3月 当社常勤監査役(現)	4年	4
常勤監査役		星野 光省	昭和26年2月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年11月 当社生産部長 " 13年3月 当社取締役生産部長 " 16年11月 当社取締役技術研修センター部長 兼生産部長 " 18年4月 当社取締役技術研修センター部長 " 19年3月 当社常勤監査役(現)	4年	31
監査役		加賀見 俊夫	昭和11年1月5日生	平成7年6月 (株)オリエンタルランド代表取締役 社長 " 8年6月 (株)舞浜リゾートホテルズ(現(株)ミ リアルリゾートホテルズ)代表取 締役社長 " 15年5月 (株)リテイルネットワークス代表取 締役会長 " 16年3月 当社監査役(現) " 17年6月 (株)オリエンタルランド代表取締役 会長兼CEO(兼任) " 21年4月 (株)ミリアルリゾートホテルズ代表 取締役会長(兼任)	4年	11
監査役		青柳 俊一	昭和30年7月12日生	平成21年6月 (株)千葉興業銀行代表取締役頭取 (兼任) " 22年3月 当社監査役(現)	3年	1
計						1,274

- (注) 1 監査役のうち、加賀見俊夫、青柳俊一は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役 松澤晴己の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 星野光省の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 加賀見俊夫の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 青柳俊一の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま視点を重視した「経営理念」に基づく事業活動を実践することにより、お客さまのみならず、株主の皆さまや地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できる企業を目指している。

企業統治の体制

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用している。なお、監査役4名中2名は大企業の経営者としての経験と見識を有する社外監査役を選任しており、適法性の監査に加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、その経験や見識に基づいたアドバイスを受けることができる状況にある。

当社の取締役は17名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われる旨、定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めている。

取締役会の運営については、原則毎月1回開催し、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っている。なお、取締役の員数は11名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えている。また、取締役会議長を取締役会長が、業務執行責任者を取締役社長が務めることにより、経営・監督機能と業務執行の一定の分離を図っている。

業務執行については、取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で決定した業務分担に従い、取締役社長または役付取締役が業務執行を行っている。なお、激変する経営環境により迅速かつ的確に対応するため、常勤取締役による常勤取締役会を常勤監査役も出席のもとで原則毎週1回開催し、重要な業務執行についての協議、報告を行っている。

取締役の業務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が業務執行を監督するとともに、常勤取締役会での協議及び報告機会における相互監視、監査役による業務執行の監査などを行っている。また、書面により取締役社長または役付取締役の決裁を受ける事項については、担当外の役付取締役及び常勤監査役がこれを閲覧するフローを通じて、取締役の業務執行における監督・牽制を行っている。

会計監査人については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を締結している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上靖秀(継続監査年数1年)、武藤紀夫(同2年)である。また、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名である。監査役、会計監査人は必要に応じて情報交換を行い、相互の連携を図っている。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令、定款及び社会倫理に合致した企業倫理を遵守した事業活動が企業の存続・発展のために不可欠であることを自らが常に念頭に置いて業務を執行するとともに、全ての取締役・従業員に対してその重要性について継続的に周知徹底を図ることとし、「企業行動基準」を遵守した職務の執行が継続的に実践されるための体制を構築の上、施策を定期的実施している。また、法令等を遵守した職務の執行をサポートするための部署を設置するとともに、内部通報制度を整備・運用している。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令、定款及び社内規程に基づき、确实かつ適正に記録し、総務部長の責任の下、これらを保存及び管理している。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営計画の策定にあたってこれらを総合的に評価し、各リスクに係る施策を決定し、遂行している。なお、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、その発生を防止し、または、発生時における迅速かつ適切な対応を行うため、取締役社長または役付取締役を最高責任者とする管理体制を構築し、必要な施策を講じており、また、その他のリスクについても、それぞれについて規程・マニュアル等を整備し、また、必要な施策を講じている。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、自主性を尊重した経営を行わせる一方、役員として当社の役員を派遣することなどを通じて業務執行取締役の職務執行を監視・監督している。また、企業集団におけるコンプライアンスの確立のため、当社及び子会社(100%子会社)が一体となった「内部通報制度」を整備・運用している。

内部監査及び監査役監査

内部監査組織として監査役室を設置し、専従スタッフ(1名)を配置している。また、監査役は、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、常勤監査役は、常勤取締役会及び重要な会議への出席、決裁書その他職務の執行に関する重要書類を閲覧し、また、何時でも必要に応じて取締役及び従業員に対して説明や報告を求めることができるものとしている。なお、取締役社長と監査役は、定期的な意見交換の場を持つことなどにより、相互の意思疎通を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役4名中2名を社外監査役として選任している。社外監査役には、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行の適法性について十分な監視を受けることに加え、取締役会における決定や業務執行にあたり、大企業の経営者としての経験や見識に基づいた助言を得ることができる状態にあり、社外取締役が存在している場合と同様の効果が期待できる体制にあると考えている。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する社外監査役を招聘することにより、監査機能の充実を図っている。なお、当社と社外監査役が代表取締役として就任している会社とは、ガス事業に関する取引がある。また、社外監査役青柳俊一が代表取締役を務める株式会社千葉興業銀行との間に定型的な銀行取引がある。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	200	153	46	13
監査役 (社外監査役を除く。)	26	21	5	2
社外役員	4	4	0	3

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはないため、記載していない。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていないが、取締役の報酬は、各取締役の地位等を踏まえ株主総会で承認された限度額の範囲内で取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は、各監査役の地位等を踏まえ株主総会で承認された限度額の範囲内で監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,113百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
関東天然瓦斯開発(株)	1,252,602	548	事業運営上の関係維持・強化
NK S Jホールディングス(株)	483,000	288	事業運営上の関係維持・強化
(株)千葉興業銀行	587,806	286	資金調達上の関係維持・強化
野村ホールディングス(株)	362,951	186	事業運営上の関係維持・強化
国際石油開発帝石(株)	383	182	事業運営上の関係維持・強化
住友商事(株)	136,923	157	事業運営上の関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,950	154	資金調達上の関係維持・強化
イヌイ倉庫(株)	260,000	141	事業運営上の関係維持・強化
出光興産(株)	14,200	122	事業運営上の関係維持・強化
みずほ信託銀行(株)	746,338	62	資金調達上の関係維持・強化
大多喜ガス(株)	76,452	32	事業運営上の関係維持・強化
(株)ノーリツ	19,819	28	事業運営上の関係維持・強化

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社		0		0
計	22	0	22	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	2,271	2,297
減価償却累計額	1,217	1,398
製造設備(純額)	1,054	898
供給設備	186,317	193,522
減価償却累計額	141,808	148,504
供給設備(純額)	44,509	45,018
業務設備	15,533	15,303
減価償却累計額	6,542	6,571
業務設備(純額)	8,990	8,732
その他の設備	13,861	13,661
減価償却累計額	4,562	4,852
その他の設備(純額)	9,298	8,808
建設仮勘定	3,655	2,268
有形固定資産合計	1 67,508	1 65,726
無形固定資産		
その他	2,068	2,276
無形固定資産合計	2,068	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,229	2 5,460
長期貸付金	569	584
繰延税金資産	3,520	3,773
その他	882	1,134
貸倒引当金	40	20
投資その他の資産合計	11,162	10,932
固定資産合計	80,738	78,935
流動資産		
現金及び預金	6,408	7,251
受取手形及び売掛金	3 5,999	3 5,875
有価証券	31	37
商品及び製品	20	24
仕掛品	933	1,014
原材料及び貯蔵品	380	351
繰延税金資産	234	205
その他	606	841
貸倒引当金	47	42
流動資産合計	14,567	15,560
資産合計	95,306	94,495

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	17,132	16,124
退職給付引当金	7,262	7,306
役員退職慰労引当金	380	439
ガスホルダー修繕引当金	351	423
固定資産除却損失引当金	603	603
その他	669	577
固定負債合計	26,398	25,473
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,398	3,171
支払手形及び買掛金	3,431	3,545
未払法人税等	1,699	660
保安対策引当金	29	-
その他	10,727	10,636
流動負債合計	19,287	18,013
負債合計	45,686	43,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	45,296	47,128
自己株式	225	227
株主資本合計	47,862	49,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	233
評価・換算差額等合計	296	233
少数株主持分	1,461	1,550
純資産合計	49,620	51,008
負債純資産合計	95,306	94,495

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
売上高	82,579	79,498
売上原価	42,523	41,822
売上総利益	40,056	37,676
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1, 3 29,735	1, 3 29,273
一般管理費	2 4,911	2 4,256
供給販売費及び一般管理費合計	34,646	33,529
営業利益	5,409	4,147
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	84	81
受取賃貸料	149	148
持分法による投資利益	86	107
雑収入	67	63
営業外収益合計	425	424
営業外費用		
支払利息	424	323
雑支出	57	71
営業外費用合計	482	394
経常利益	5,351	4,176
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	152	-
特別利益合計	152	-
特別損失		
減損損失	-	4 210
特別損失合計	-	210
税金等調整前当期純利益	5,504	3,966
法人税、住民税及び事業税	1,999	1,484
法人税等調整額	34	64
法人税等合計	2,034	1,549
少数株主利益	108	94
当期純利益	3,361	2,322

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
利益剰余金		
前期末残高	42,371	45,296
当期変動額		
剰余金の配当	436	490
当期純利益	3,361	2,322
当期変動額合計	2,925	1,831
当期末残高	45,296	47,128
自己株式		
前期末残高	221	225
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	225	227
株主資本合計		
前期末残高	44,940	47,862
当期変動額		
剰余金の配当	436	490
当期純利益	3,361	2,322
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	2,921	1,829
当期末残高	47,862	49,691

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	647	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	529
当期変動額合計	351	529
当期末残高	296	233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	647	296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	529
当期変動額合計	351	529
当期末残高	296	233
少数株主持分		
前期末残高	1,329	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	88
当期変動額合計	131	88
当期末残高	1,461	1,550
純資産合計		
前期末残高	46,917	49,620
当期変動額		
剰余金の配当	436	490
当期純利益	3,361	2,322
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	440
当期変動額合計	2,702	1,388
当期末残高	49,620	51,008

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,504	3,966
減価償却費	9,082	8,785
長期前払費用償却額	112	126
減損損失	-	210
有形固定資産除却損	165	161
退職給付引当金の増減額（ は減少）	335	44
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	58
保安対策引当金の増減額（ は減少）	120	29
受取利息及び受取配当金	121	104
支払利息	424	323
持分法による投資損益（ は益）	86	107
売上債権の増減額（ は増加）	725	124
たな卸資産の増減額（ は増加）	223	56
仕入債務の増減額（ は減少）	1,579	113
未払消費税等の増減額（ は減少）	189	264
前受金の増減額（ は減少）	503	205
その他	329	362
小計	14,701	12,783
利息及び配当金の受取額	127	109
利息の支払額	430	337
法人税等の支払額	824	2,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,574	10,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	182	303
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,417	7,305
投資有価証券の取得による支出	21	-
投資有価証券の償還による収入	228	31
長期貸付けによる支出	91	126
長期貸付金の回収による収入	96	112
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,387	7,599

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,620	2,160
長期借入金の返済による支出	4,006	3,395
社債の償還による支出	2,000	-
社内預金の預入による収入	429	421
社内預金の払戻による支出	418	318
配当金の支払額	436	490
少数株主への配当金の支払額	6	7
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,821	1,632
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,364	839
現金及び現金同等物の期首残高	3,617	4,982
現金及び現金同等物の期末残高	4,982	5,821

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 京葉ガス不動産(株) 京葉ガスカスタマーサービス(株) 京和ガス(株)</p> <p>なお、京葉ガスカスタマーサービス(株)は、平成21年10月1日付でKGカスタマーサービス(株)から社名を変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 京和住設(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 京葉住設(株) ケージー情報システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(京和住設(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 京葉ガス不動産(株) 京葉ガスカスタマーサービス(株) 京和ガス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少している。なお、セグメントに係る影響については、「セグメント情報」に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>固定資産除却損失引当金 当都市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 内部規定に基き、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合には、全額発生年度の損益として処理することとしている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p> <p>退職給付に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ30百万円、1,114百万円、412百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 EDINETへのXBRL導入に伴い、前連結会計年度において「その他の営業外収益」「その他の営業外費用」として掲記されていたものは、当連結会計年度からそれぞれ「雑収入」「雑支出」として掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「固定資産売却損益(は益)」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 「投資有価証券評価損益(は益)」(3百万円)は重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 「有形及び無形固定資産の売却による収入」(2百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 「長期前払費用の取得による支出」(0百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「投資有価証券の取得による支出」(2百万円)は重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産 その他の設備4,611百万円は長期借入金3,452百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)1,473百万円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日の為、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2百万円</p>	<p>1 有形固定資産 その他の設備4,298百万円は長期借入金3,212百万円の担保に供している。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)1,553百万円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当連結会計年度末日は金融機関の休日の為、次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 46百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,454百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">4,419</td></tr> <tr><td>保安対策引当金引当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,069</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">850百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金引当額</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">984</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は19百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p>	給料	4,454百万円	賞与引当金引当額	171	退職給付引当金引当額	800	ガスホルダー修繕引当金引当額	59	委託作業費	4,419	保安対策引当金引当額	19	減価償却費	8,069	給料	850百万円	賞与引当金引当額	37	退職給付引当金引当額	176	役員退職慰労引当金引当額	56	委託作業費	984	事業税	514	減価償却費	301	<p>1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">4,561百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">4,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,931</td></tr> </table> <p>2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金引当額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金引当額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は24百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>茨城県 龍ヶ崎市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業設備</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>機械装置</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業ごとに1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落や経営環境の変化等により収益性が低下し投資の回収が困難と判断された上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は相続税評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。</p>	給料	4,561百万円	賞与引当金引当額	195	退職給付引当金引当額	586	ガスホルダー修繕引当金引当額	71	委託作業費	4,781	減価償却費	7,931	給料	811百万円	賞与引当金引当額	40	退職給付引当金引当額	120	役員退職慰労引当金引当額	60	委託作業費	648	事業税	483	減価償却費	250	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	千葉県 市川市	土地	76	遊休地	茨城県 龍ヶ崎市	土地	7	その他の 事業設備	千葉県 柏市	機械装置	127
給料	4,454百万円																																																																						
賞与引当金引当額	171																																																																						
退職給付引当金引当額	800																																																																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	59																																																																						
委託作業費	4,419																																																																						
保安対策引当金引当額	19																																																																						
減価償却費	8,069																																																																						
給料	850百万円																																																																						
賞与引当金引当額	37																																																																						
退職給付引当金引当額	176																																																																						
役員退職慰労引当金引当額	56																																																																						
委託作業費	984																																																																						
事業税	514																																																																						
減価償却費	301																																																																						
給料	4,561百万円																																																																						
賞与引当金引当額	195																																																																						
退職給付引当金引当額	586																																																																						
ガスホルダー修繕引当金引当額	71																																																																						
委託作業費	4,781																																																																						
減価償却費	7,931																																																																						
給料	811百万円																																																																						
賞与引当金引当額	40																																																																						
退職給付引当金引当額	120																																																																						
役員退職慰労引当金引当額	60																																																																						
委託作業費	648																																																																						
事業税	483																																																																						
減価償却費	250																																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
遊休地	千葉県 市川市	土地	76																																																																				
遊休地	茨城県 龍ヶ崎市	土地	7																																																																				
その他の 事業設備	千葉県 柏市	機械装置	127																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	992,226	8,199		1,000,425
合計	992,226	8,199		1,000,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,199株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	218	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年7月30日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,675,000			54,675,000
合計	54,675,000			54,675,000
自己株式				
普通株式(注)	1,000,425	5,893		1,006,318
合計	1,000,425	5,893		1,006,318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,893株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	218	4.00	平成22年6月30日	平成22年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,408百万円	現金及び預金 7,251万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,426	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 300
現金及び現金同等物 4,982	計 7,551
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,729
	現金及び現金同等物 5,821

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
業務設備	業務設備
取得価額相当額 105百万円	取得価額相当額 68百万円
減価償却累計額相当額 72	減価償却累計額相当額 45
期末残高相当額 33	期末残高相当額 23
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 10百万円	1年内 8百万円
1年超 23	1年超 14
計 33	計 23
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 20百万円	支払リース料 10百万円
減価償却費相当額 20	減価償却費相当額 10
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にガス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達している。資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、内部管理規程に沿って債権残高等の管理を行い、回収懸念の低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で14年後である。変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されているが、このうち一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減することを目的とした金利スワップ取引及び天候デリバティブ取引を利用している。なお、金利スワップ取引を利用するにあたってはヘッジ会計を適用しており、その方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)「重要なヘッジ会計の方法」に記載した通りである。デリバティブ取引の信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少である。また、デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照)。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,251	7,251	
(2) 受取手形及び売掛金	5,875	5,875	
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,646	3,646	
資産計	16,773	16,773	
(1) 長期借入金(1)	19,295	19,470	175
(2) 支払手形及び買掛金	3,545	3,545	
負債計	22,840	23,015	175
デリバティブ取引			

(1) 長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(2) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	1,553
非上場株式	297

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,251			
受取手形及び売掛金	5,875			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)		163		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		100		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	50	482		
合計	13,177	745		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	3,171	3,262	2,592	2,432	2,035	5,801

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,086	1,929	843
債券			
国債・地方債等	163	166	2
小計	1,250	2,096	845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	999	715	284
債券			
国債・地方債等			
社債	100	99	0
その他	632	479	153
小計	1,732	1,294	438
合計	2,982	3,390	407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6		

3 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	1,473
その他有価証券	
非上場株式	1,397
合計	2,870

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年12月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		163		
社債		100		
その他	50	532		
合計	50	796		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,425	743	681
債券			
国債・地方債等	164	163	1
社債	100	100	0
小計	1,691	1,007	684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,511	2,441	929
その他	443	582	139
小計	1,955	3,024	1,068
合計	3,646	4,031	384

2 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利変動リスク及び天候による収支変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引及び天候デリバティブ取引を実施している。 なお、金利スワップ取引を利用するに当たっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載したとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、事業に関して発生する可能性のある財務リスク等をコントロールするために行うことを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果がある。 天候デリバティブ取引は、天候による気温の変動によって支払が発生するリスクがあるが、気温の変動が収支に与える影響を軽減する効果がある。 また、取引先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関等の信用度の高い相手先と取引を行っており、そのリスクは僅少であると判断している。</p> <p>(4) 取引に関するリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認を経た内部管理規程に基づき、一取引ごとに取締役会の承認を受けた上で実行し、内部管理規程に基づいてリスク種類ごとに作成される取引管理要領に従って管理を行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
天候	天候デリバティブ取引	99		

- (注) 1 契約額等の金額は、契約最大授受額である。
2 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
3 上記以外のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) その他

(単位：百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	天候デリバティブ取引	99			

- (注) 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	900	847	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似制度)を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)

退職給付債務	11,831百万円
年金資産	4,671
未積立退職給付債務(+)	7,159
未認識数理計算上の差異	365
未認識過去勤務債務	467
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,262
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	7,262

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

勤務費用	544百万円
利息費用	229
期待運用収益	19
数理計算上の差異の費用処理額	451
過去勤務債務の費用処理額	181
退職給付費用(+ + + +)	1,023

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

また、当社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似制度）を、一部の連結子会社は厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

退職給付債務	12,386百万円
年金資産	5,132
未積立退職給付債務(+)	7,254
未認識数理計算上の差異	306
未認識過去勤務債務	357
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,306
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	7,306

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

勤務費用	534百万円
利息費用	234
期待運用収益	46
数理計算上の差異の費用処理額	134
過去勤務債務の費用処理額	110
退職給付費用(+ + + +)	746

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,752</p>	退職給付引当金	2,627百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他	1,619	繰延税金資産合計	4,465	特別償却準備金	422	その他有価証券評価差額金	201	その他	88	繰延税金負債合計	712	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 3,978</p>	退職給付引当金	2,644百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他有価証券評価差額金	137	その他	1,630	繰延税金資産小計	4,630	評価性引当額	200	繰延税金資産合計	4,429	特別償却準備金	364	その他	86	繰延税金負債合計	450
退職給付引当金	2,627百万円																																				
固定資産除却損失引当金	218																																				
その他	1,619																																				
繰延税金資産合計	4,465																																				
特別償却準備金	422																																				
その他有価証券評価差額金	201																																				
その他	88																																				
繰延税金負債合計	712																																				
退職給付引当金	2,644百万円																																				
固定資産除却損失引当金	218																																				
その他有価証券評価差額金	137																																				
その他	1,630																																				
繰延税金資産小計	4,630																																				
評価性引当額	200																																				
繰延税金資産合計	4,429																																				
特別償却準備金	364																																				
その他	86																																				
繰延税金負債合計	450																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		評価性引当額	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																										
法定実効税率	36.2%																																				
(調整)																																					
評価性引当額	2.4																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はない。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の物流倉庫等(土地を含む。)を有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は436百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は83百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりである。
 (単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,553	143	8,697	13,435

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,220	893	9,465	82,579		82,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		381	991	1,372	(1,372)	
計	72,220	1,274	10,457	83,952	(1,372)	82,579
営業費用	63,337	819	10,272	74,430	2,740	77,170
営業利益	8,883	454	184	9,522	(4,112)	5,409
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	66,224	9,730	4,273	80,228	15,077	95,306
減価償却費	8,338	498	159	8,996	86	9,082
資本的支出	7,473	705	124	8,302	127	8,430

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,384	928	8,185	79,498		79,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		383	1,084	1,467	(1,467)	
計	70,384	1,311	9,269	80,966	(1,467)	79,498
営業費用	63,535	690	9,085	73,311	2,039	75,351
営業利益	6,849	621	184	7,654	(3,507)	4,147
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	64,655	9,771	4,435	78,862	15,633	94,495
減価償却費	8,127	438	136	8,702	83	8,785
減損損失		7	127	134	76	210
資本的支出	6,883	555	49	7,487	96	7,584

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス 不動産賃貸 その他の事業	ガス 不動産の賃貸 ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 4,161百万円
当連結会計年度 3,552百万円

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は次のとおりである。

前連結会計年度 14,924百万円
当連結会計年度 15,113百万円

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業の営業費用が2百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度

該当事項なし。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接27.9 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,148	支払手形及 び買掛金等	106

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長	(被所有) 直接0.3	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	20		
役員	安村 暎一			当社取締役 ㈱ケイハイ 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.0	本支管工事 の発注等	供給設備の 取得	1,446	流動負債そ の他	141

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	㈱南悠商社	東京都 港区	50	石油製品の 卸売	(被所有) 直接30.4 間接 3.4	原料等の購 入 役員の兼任	原料等の 購入	1,321	支払手形及 び買掛金等	133

- (注) 1 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定している。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	菊池 智			当社代表取 締役会長	(被所有) 直接0.3	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	財団法人菊 池美術財団 への寄付金 の支払	20		
役員	安村 暎一			当社取締役 ㈱ケイハイ 代表取締役 社長	(被所有) 直接0.0	本支管工事 の発注等	供給設備の 取得	1,593	流動負債そ の他	237

- (注) 1 上記の取引は、いわゆる第三者のための取引である。
2 取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は消費税等込みの金額である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式会社ケイハイとの取引は、一般取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	897.24円	1株当たり純資産額	921.55円
1株当たり当期純利益	62.62円	1株当たり当期純利益	43.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,361	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,361	2,322
普通株式の期中平均株式数(株)	53,678,619	53,671,565

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はない。	(震災による損害の発生) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社のガス供給設備が重大な被害を受け、一部供給区域で都市ガスの供給を停止した。これに伴い、翌連結会計年度において復旧費等の損失の発生が見込まれるが、完全復旧に向けた作業を継続中であり、現時点では影響額の算定は困難である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,398	3,171	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,132	16,124	1.40	平成24年1月～ 平成36年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	20,531	19,295		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高により算定した加重平均利率である。
2 連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,262	2,592	2,432	2,035

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)	第2四半期 (自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日)	第3四半期 (自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日)	第4四半期 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)
売上高 (百万円)	25,098	20,423	15,324	18,652
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 ()	3,152	1,869	998	58
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,895	1,131	628	75
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (円)	35.31	21.08	11.71	1.41

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,054	898
供給設備	43,270	43,752
業務設備	8,894	8,650
附帯事業設備	2,597	2,436
建設仮勘定	3,506	1,661
有形固定資産合計	1, 2 59,323	1, 2 57,400
無形固定資産		
借地権	54	54
ソフトウェア	1,946	2,162
その他無形固定資産	49	48
無形固定資産合計	3 2,050	3 2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	3,853	3,113
関係会社投資	1,880	1,680
社内長期貸付金	519	584
出資金	0	0
長期前払費用	547	523
繰延税金資産	3,383	3,601
その他投資	232	204
貸倒引当金	38	17
投資その他の資産合計	10,377	9,690
固定資産合計	71,751	69,356
流動資産		
現金及び預金	4,449	5,119
受取手形	4 39	4 169
売掛金	5,590	5,309
関係会社売掛金	363	430
未収入金	281	557
製品	19	23
原料	24	20
貯蔵品	331	304
関係会社短期債権	146	209
繰延税金資産	205	188
受注工事勘定	932	987
その他流動資産	72	60
貸倒引当金	45	41
流動資産合計	12,412	13,339
資産合計	84,163	82,695

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,854	13,184
退職給付引当金	7,143	7,173
役員退職慰労引当金	318	369
ガスホルダー修繕引当金	347	416
固定資産除却損失引当金	603	603
固定負債合計	22,268	21,747
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,135	2,830
買掛金	3,320	3,396
未払金	2,857	2,628
未払費用	1,932	1,707
未払法人税等	1,496	511
前受金	1,568	1,317
預り金	289	303
関係会社短期債務	715	648
賞与引当金	206	232
保安対策引当金	29	-
社内預り金	2,734	2,836
その他流動負債	20	33
流動負債合計	18,306	16,447
負債合計	40,574	38,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金	36	36
資本剰余金合計	36	36
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	156	152
特別償却準備金	745	558
別途積立金	35,480	38,180
繰越利益剰余金	3,452	2,326
利益剰余金合計	40,522	41,906
自己株式	73	76
株主資本合計	43,239	44,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349	120
評価・換算差額等合計	349	120
純資産合計	43,589	44,500
負債純資産合計	84,163	82,695

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	70,908	69,036
製品売上合計	70,908	69,036
売上原価		
期首たな卸高	30	19
当期製品製造原価	8,459	8,821
当期製品仕入高	24,183	24,511
当期製品自家使用高	56	61
期末たな卸高	19	23
売上原価合計	32,596	33,268
売上総利益	38,311	35,768
供給販売費	3 29,251	3 28,799
一般管理費	4,658	4,015
供給販売費及び一般管理費合計	33,910	32,814
事業利益	4,401	2,954
営業雑収益		
受注工事収益	3,553	2,802
器具販売収益	5,112	4,629
その他営業雑収益	33	37
営業雑収益合計	8,699	7,468
営業雑費用		
受注工事費用	3,543	2,797
器具販売費用	4,913	4,440
営業雑費用合計	8,456	7,237
附帯事業収益	210	252
附帯事業費用	226	238
営業利益	4,627	3,199
営業外収益		
受取利息	34	23
受取配当金	93	91
受取賃貸料	193	194
雑収入	55	50
営業外収益合計	1 378	1 359
営業外費用		
支払利息	332	263
社債利息	24	-
雑支出	34	21
営業外費用合計	392	284
経常利益	4,613	3,273

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
ガスホルダー修繕引当金戻入額	152	-
特別利益合計	152	-
特別損失		
減損損失	-	4 203
特別損失合計	-	203
税引前当期純利益	4,766	3,070
法人税等	2 1,720	2 1,130
法人税等調整額	61	65
法人税等合計	1,781	1,195
当期純利益	2,985	1,874

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
		製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		7,899			7,899	8,299			8,299
原料費		7,897			7,897	8,296			8,296
加熱燃料費									
補助材料費		2			2	2			2
労務費		81	7,192	1,868	9,142	81	7,206	1,755	9,043
役員給与				177	177			178	178
給料		44	3,633	705	4,383	45	3,688	673	4,407
雑給			46	0	46		42		42
賞与手当		17	1,718	386	2,122	17	1,778	370	2,166
賞与引当金引当額		1	161	36	199	1	185	40	227
法定福利費		8	733	172	914	8	779	173	961
厚生福利費		1	136	162	300	2	162	147	311
退職手当	1	7	764	175	947	5	568	119	694
役員退職慰労引当金引当額				50	50			52	52
経費		254	14,238	2,495	16,989	258	13,899	2,017	16,175
修繕費		100	2,385	192	2,677	100	1,848	108	2,057
ガスホルダー修繕引当金 引当額			57		57		69		69
電力料		5	63	26	94	5	55	28	89
水道料		0	14	14	29	0	14	16	31
使用ガス費		0	16	12	28	0	18	13	32
消耗品費		2	1,261	95	1,359	4	1,296	77	1,378
運賃			4	1	5	0	3	0	3
旅費交通費		0	56	34	91	0	57	25	82
通信費		2	290	37	330	2	290	40	333
保険料		2	47	10	60	0	31	1	34
賃借料		24	670	151	846	25	723	157	906
託送料									
委託作業費		2	5,257	981	6,240	6	5,699	646	6,352
租税課金	2	12	1,386	83	1,482	11	1,339	109	1,460
事業税				497	497			466	466
試験研究費			19		19		24		24
教育費		0	36	39	75	0	27	30	57
需要開発費			1,153		1,153		1,076		1,076
たな卸減耗費									
固定資産除却費			1,320	39	1,359		1,091	17	1,109
貸倒償却							10		10
貸倒引当金引当額			29		29		33		33
雑費		102	148	279	530	102	187	274	563
保安対策引当金引当額			19		19				
減価償却費		223	7,820	294	8,338	181	7,694	242	8,118
計		8,459	29,251	4,658	42,369	8,821	28,799	4,015	41,636

(注) 1 退職手当には、退職給付引当金引当額(前事業年度947百万円、当事業年度694百万円)を含んでいる。
2 租税課金の主なものは下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税	602百万円	586百万円
道路占用料	823	828

3 原価計算の方法は単純総合原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,754	2,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,754	2,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
資本剰余金合計		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	688	688
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	161	156
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	156	152
特別償却準備金		
前期末残高	931	745
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	186	186
当期変動額合計	186	186
当期末残高	745	558
別途積立金		
前期末残高	33,980	35,480
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,700
当期変動額合計	1,500	2,700
当期末残高	35,480	38,180

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,212	3,452
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の取崩	186	186
別途積立金の積立	1,500	2,700
剰余金の配当	436	490
当期純利益	2,985	1,874
当期変動額合計	1,239	1,125
当期末残高	3,452	2,326
利益剰余金合計		
前期末残高	37,973	40,522
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	436	490
当期純利益	2,985	1,874
当期変動額合計	2,548	1,383
当期末残高	40,522	41,906
自己株式		
前期末残高	70	73
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	73	76
株主資本合計		
前期末残高	40,693	43,239
当期変動額		
剰余金の配当	436	490
当期純利益	2,985	1,874
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	2,545	1,381
当期末残高	43,239	44,621

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	694	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	470
当期変動額合計	344	470
当期末残高	349	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	694	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	470
当期変動額合計	344	470
当期末残高	349	120
純資産合計		
前期末残高	41,388	43,589
当期変動額		
剰余金の配当	436	490
当期純利益	2,985	1,874
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	470
当期変動額合計	2,200	911
当期末残高	43,589	44,500

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少している。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 市川工場の廃止に伴う除却損及び撤去費用の発生に備えるため、見積額を計上している。</p> <p>(6) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(7) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 固定資産除却損失引当金 同左</p> <p>(6) 賞与引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な手続</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な手続</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は143,660百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は150,417百万円である。
2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 30,551百万円	2 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 30,132百万円
3 無形固定資産の減価償却累計額は5,266百万円である。	3 無形固定資産の減価償却累計額は5,802百万円である。
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当期末日は金融機関の休日の為、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 2百万円	4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済している。従って当期末日は金融機関の休日の為、次のとおり期末日満期手形が、期末残高に含まれている。 受取手形 46百万円
5 保証債務	5 保証債務
(相手方) (種類) (金額)	(相手方) (種類) (金額)
京葉ガス不動産㈱ 借入金保証 3,452百万円	京葉ガス不動産㈱ 借入金保証 3,212百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 関係会社に係る営業外収益は、79百万円であり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。</p> <p>2 法人税等には、住民税を含んでいる。</p> <p>3 研究開発費の総額は19百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p>	<p>1 関係会社に係る営業外収益は、76百万円であり、受取利息、受取配当金、受取賃貸料及び雑収入に含まれている。</p> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額は24百万円であり、全て供給販売費に含まれている。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業ごとに1つの資産グループとしている。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。</p> <p>当事業年度において、地価の下落や経営環境の変化等により収益性が低下し投資の回収が困難と判断された上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は相続税評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休地	千葉県 市川市	土地	76	附帯事業 設備	千葉県 柏市	機械装置	127
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
遊休地	千葉県 市川市	土地	76										
附帯事業 設備	千葉県 柏市	機械装置	127										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	148,539	8,199		156,738
合計	148,539	8,199		156,738

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8,199株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	156,738	5,893		162,631
合計	156,738	5,893		162,631

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,893株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</p>		業務設備	取得価額相当額	105百万円	減価償却累計額 相当額	72	期末残高相当額	33	1年内	10百万円	1年超	23	計	33	支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">業務設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		業務設備	取得価額相当額	68百万円	減価償却累計額 相当額	45	期末残高相当額	23	1年内	8百万円	1年超	14	計	23	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10
	業務設備																																				
取得価額相当額	105百万円																																				
減価償却累計額 相当額	72																																				
期末残高相当額	33																																				
1年内	10百万円																																				
1年超	23																																				
計	33																																				
支払リース料	20百万円																																				
減価償却費相当額	20																																				
	業務設備																																				
取得価額相当額	68百万円																																				
減価償却累計額 相当額	45																																				
期末残高相当額	23																																				
1年内	8百万円																																				
1年超	14																																				
計	23																																				
支払リース料	10百万円																																				
減価償却費相当額	10																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177百万円、関連会社株式192百万円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,299</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,588</p>	退職給付引当金	2,586百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他	1,494	繰延税金資産合計	4,299	特別償却準備金	422	その他有価証券評価差額金	198	その他	88	繰延税金負債合計	710	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損失引当金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,356</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,193</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,790</p>	退職給付引当金	2,596百万円	固定資産除却損失引当金	218	その他有価証券評価差額金	68	その他	1,473	繰延税金資産小計	4,356	評価性引当額	163	繰延税金資産合計	4,193	特別償却準備金	317	その他	86	繰延税金負債合計	403
退職給付引当金	2,586百万円																																				
固定資産除却損失引当金	218																																				
その他	1,494																																				
繰延税金資産合計	4,299																																				
特別償却準備金	422																																				
その他有価証券評価差額金	198																																				
その他	88																																				
繰延税金負債合計	710																																				
退職給付引当金	2,596百万円																																				
固定資産除却損失引当金	218																																				
その他有価証券評価差額金	68																																				
その他	1,473																																				
繰延税金資産小計	4,356																																				
評価性引当額	163																																				
繰延税金資産合計	4,193																																				
特別償却準備金	317																																				
その他	86																																				
繰延税金負債合計	403																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		評価性引当額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																										
法定実効税率	36.2%																																				
(調整)																																					
評価性引当額	1.8																																				
その他	0.9																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	799.53円	1株当たり純資産額	816.34円
1株当たり当期純利益	54.75円	1株当たり当期純利益	34.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,985	1,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,985	1,874
普通株式の期中平均株式数(株)	54,522,306	54,515,252

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はない。	(震災による損害の発生) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社のガス供給設備が重大な被害を受け、一部供給区域で都市ガスの供給を停止した。これに伴い、翌事業年度において復旧費等の損失の発生が見込まれるが、完全復旧に向けた作業を継続中であり、現時点では影響額の算定は困難である。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高(百万円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	2,271	25		2,297	1,398	181	898
供給設備(注)1,2 (うち土地)	179,202 (4,175)	7,612 (38)	600 (76)	186,214 (4,137) (18)	142,461	6,995	43,752 (4,137)
業務設備 (うち土地)	15,338 (6,110)	243	483	15,097 (6,110)	6,447	396	8,650 (6,110)
附帯事業設備(注)3 (うち土地)	2,665 (2,364)	9	127	2,547 (2,364) (61)	110	42	2,436 (2,364)
建設仮勘定 (うち土地)	3,506	6,114 (38)	7,959 (38)	1,661			1,661
有形固定資産計 (うち土地)	202,983 (12,649)	14,004 (76)	9,170 (114)	207,818 (12,611)	150,417	7,616	57,400 (12,611)
無形固定資産							
借地権	54			54			54
ソフトウェア	7,206	750		7,957	5,794	534	2,162
その他 無形固定資産	55			55	7	1	48
無形固定資産計	7,317	750		8,067	5,802	535	2,265
長期前払費用	978	100	28	1,051	527	123	523
繰延資産							
該当事項なし							
繰延資産計							

- (注) 1 工事負担金当期圧縮額 68百万円
2 供給設備期末残高欄の()については、減損会計を適用した資産の取得原価18百万円であり、減損額76百万円は当期減少額に含まれている。
3 附帯事業設備期末残高欄の()については、減損会計を適用した資産の取得原価61百万円であり、減損額127百万円は当期減少額に含まれている。
4 期中増減の主なものは、別表による。

(別表)

資産の種類	増加		減少	
	摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
供給設備	導管設備	7,111		
建設仮勘定	導管設備	5,258	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものである。	

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関東天然瓦斯開発(株)	1,252,602	548
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	1,000,000	537
N K S Jホールディングス(株)	483,000	288
(株)千葉興業銀行	587,806	286
野村ホールディングス(株)	362,951	186
国際石油開発帝石(株)	383	182
住友商事(株)	136,923	157
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,010,950	154
イヌイ倉庫(株)	260,000	141
出光興産(株)	14,200	122
山二証券(株)	260,000	89
みずほ信託銀行(株)	746,338	62
大阪製紙(株)	1,114,400	45
大多喜ガス(株)	76,452	32
首都圏新都市鉄道(株)	600	30
千葉テレビ放送(株)	60,000	30
(株)ノーリツ	19,819	28
その他38銘柄	332,689.863	189
計	7,719,113.863	3,113

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金(注) 1					
投資その他の資産	38	3	18	4	17
流動資産	45	41	40	5	41
計	83	44	59	10	59
役員退職慰労引当金	318	52	1		369
ガスホルダー 修繕引当金	347	69			416
固定資産除却損失 引当金	603				603
賞与引当金	206	232	206		232
保安対策引当金	29		29		
退職給付引当金	7,143	712		683	7,173

(注) 1 当期減少額(その他)は法人税法の規定に基づく戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金	
普通預金	4,161
通知預金	200
定期預金	740
別段預金	4
計	5,106
合計	5,119

(ロ)受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	147
高砂熱学工業(株)	21
その他	0
計	169

期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	計
受取手形(百万円)	70	21	40	36	169

(八)売掛金

相手先	金額(百万円)
京和ガス(株) (注)	290
北越紀州製紙(株)	219
京葉ユーティリティ(株)	196
東洋ガラス(株)	149
京葉住設(株) (注)	140
その他	4,743
計	5,739

(注) 関係会社売掛金

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりである。

内訳	前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	貸倒償却 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$ (日)
ガス売掛金	5,331	72,520	72,671	41	5,138	93.3	26.3
工事売掛金	207	1,992	1,959	0	239	89.1	40.9
器具売掛金	406	4,032	4,089	0	348	92.1	34.2
その他売掛金	8	227	223		12	94.6	17.5
計	5,954	78,772	78,943	43	5,739	93.2	27.1

(注) 1 関係会社売掛金が含まれている。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

(二)製品

内訳	数量(千m ³)	金額(百万円)
ガス	521	23

(ホ)原料

内訳	数量(t)	金額(百万円)
プロパン	279	20

(へ)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
導管材料	218
ガスメーター	48
販売器具	25
その他(注)	12
計	304

(注) 薬品他

(ト)受注工事勘定

項目	金額(百万円)
受注工事勘定	987

(注) 受注工事原価等(未完了分)

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	6,166
(株)千葉興業銀行	2,894
(株)みずほコーポレート銀行	2,636
みずほ信託銀行(株)	1,188
明治安田生命保険相互会社	300
計	13,184

流動負債
(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東京瓦斯㈱	1,694
東京電力㈱	990
関東天然瓦斯開発㈱	444
国際石油開発帝石㈱	120
京葉計器㈱	55
その他	90
計	3,396

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.keiyogas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めている。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第125期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第126期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月13日関東財務局長に提出

第126期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第126期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、「東北地方太平洋沖地震」による被害の発生について記載が行われている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京葉瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京葉瓦斯株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 哲 也

業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 男

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井上 靖 秀

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、「東北地方太平洋沖地震」による被害の発生について記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。